

## 被災地の今を見つめて

東日本大震災3年

| トップ | **特集記事** | データで見る震災3年 | 被災者1200人調査 |

## 震災特集

## “骨抜き”支援法に避難住民は

3月11日 21時00分

[ツイート](#)
[シェアする](#)
[チェック](#)

※NHKサイトを離れます

東京電力福島第一原発の事故で被災した住民を幅広く支援するため、おとし、国会で、全会一致で成立した「子ども・被災者生活支援法」。

自主避難している人も対象にしたことで、“多くの被災者を救う画期的な法律”だと、期待が寄せられました。

しかし、実際に打ち出された施策は、「中身がなく骨抜きにされている」と批判の声が相次いでいます。

ネット報道部の山田博史記者が取材しました。



## 自主避難の母親 国会での集会で訴え



増子 理香さん

「東京に避難してきた母子と、福島に残った夫など、家族の絆の分断が非常に深刻化しています。二重生活で家計がひっ迫するなど、苦しい中で避難生活を続けています」。

ことし1月末、原発事故の被災者やその支援者などが開いた集会。

国会議員などを前に、首都圏に自主避難した母親などで作った「つながろう！放射能から避難したママネット」代表の増子理香さんが訴えました。

集会には約180人が参加し、被災者支援法の趣旨に沿って具体策を作るよう求める請願を、約20万人の署名とともに国会に提出しました。

## 震災特集 記事一覧

## ④ 災害に強い医療態勢を

3月19日(水)

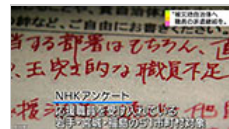
東日本大震災で被災した多くの病院では、患者の診療記録が書かれたカルテが津波で流されました。そのため患者の病歴や処方薬などの情報は…

→[続きを読む](#)

## ④ 深刻化する被災自治体の職員不足

3月18日(火)

東日本大震災の被災地で復興が遅れている一因とも指摘されている自治体の職員不足。さらに、深刻になるおそれがあることがNHKの取材で…

→[続きを読む](#)

## ④ 1人でも家族のもとへ 身元捜査

3月17日(月)

東日本大震災の死者のうち、宮城県内では、今も身元が分からない人が29人います。1日も早く遺族のもとに帰してあげたいと、身元の特定の捜査が…

→[続きを読む](#)

## ④ 震災の日生まれた新しい命

3月16日(日)

東日本大震災が起きた、3年前の3月11日。1万8000人以上が犠牲になったあの日と同じ日に岩手・宮城・福島の3県で110を超える…

→[続きを読む](#)



## 原発事故で壊れた生活 厳しい二重生活

増子さんは、福島県三春町で、夫と長女それに義理の父母の5人で暮らしていました。

広い田んぼと畑があり、就学前の娘に安心できる野菜を食べさせようと、農薬を使わない野菜作りも始めていました。

そのやさきに起きた原発事故。

三春町は避難が必要とされる区域には含まれませんでした。

しかし、▽国の基準値以下とはいえ、地域の土壌検査で放射性物質が検出されたほか、▽娘が入学した学校の校庭で、毎時2マイクロシーベルトを越す放射線量が測定されたとの調査結果を知らされました。

そして、原発事故から2か月後の5月。

福島を離れ、娘と2人で東京に自主避難することを決めました。

その後、3年近く、厳しい二重生活が続いています。

無償で入居した公営住宅は、現時点で来年3月までとなっています。

東京で始めた大学事務のパートは時給900円で、夫からの仕送りを受けて、何とかやり繰りしています。

ほとんど生活に余裕はありません。

三春町に残る夫は、「娘に会えないのがつらいうえ、貯金を崩してきたので経済的にも厳しいです」と、話しています。

震災後、福島県から県外に避難している住民は、今も約4万7000人に上ります。

このうち、増子さんのように、避難区域ではなくても、放射線のおそれなどから県外に自主避難している人たちは、少なくとも2万5000人に上るとみられています。

## “動かない”被災者支援法

「子ども・被災者生活支援法」は、おとし6月、超党派の国会議員による議員立法で全会一致で成立しました。



法律では、まず、放射線の影響を受けやすい子どもへの配慮を打ち出しました。子どものときに一定基準以上の放射線量が計測される「支援対象地域」に住んでいた場合、生涯にわたって健康診断を受けられることが盛り込まれました。



### 巻き込む力を育む イトナブ石巻

3月15日(土)

いまだに復興への道筋を描き切れていない被災地。今、若者たちにプログラミングなどのITを教えることで、地域の将来を担う次の世代の…

[→続きを読む](#)



### 進まない 被災地の学校再建

3月14日(金)

### 原発事故3年 自主避難者は今

3月13日(木)

### 余震は“活発” 津波への備えは?

3月12日(水)

### 東日本大震災 ITは何ができたのか

3月12日(水)

### “骨抜き”支援法に避難住民は

3月11日(火)

### 津波から命と船を守るために

3月11日(火)

### 飛べなかった防災ヘリ 対策を急げ

3月10日(月)

### 被災地の復興にIT有効活用を

3月10日(月)

### ふるさとに帰れぬまま“認知症”

3月9日(日)

### 世界に羽ばたけ被災地イチゴ

3月8日(土)

### 震災3年 被災地1200人の声

3月7日(金)

### 車で津波避難は認められるのか?

3月7日(金)

### 息の長い支援模索 遠野のNPO

3月7日(金)

### 復興ベンチャーが被災地に力

3月7日(金)

また、避難した住民には、住まいや就職などの生活支援をすることも盛り込まれました。

この法律では、自主避難した人も対象にするという“避難の権利”を認めたことで、画期的だと受け止められました。

しかし、去年8月、復興庁が発表した基本方針について、支援団体から「骨抜きだ」という批判が相次ぎました。

まず、「支援対象地域」に指定される放射線量について、支援団体は“年間1ミリシーベルト以上にするよう”求めていましたが、国は“年間20ミリシーベルトに達するおそれがある地域と連続し、相当な線量が広がっていた地域”としました。

また、少なくとも、福島県全域を「支援対象地域」にするよう求めていた要望についても、福島県の浜通りと中通りの33の市町村にとどまりました。

さらに、子どもの健康診断について、福島県外でも実施することや、検査項目に血液検査を加えることなどを求めましたが、すでに実施されている福島県民を対象にした健康調査の“継続”などが示された程度でした。

そのうえ、県外で自主避難を続けている人たちへの新しい施策は、ほとんど盛り込まれませんでした。

住まいについては、福島県内で定住する人への賃貸住宅の整備がメイン事業で、就職支援も福島に帰る人を対象にしていました。

## 「愚弄している」怒る地方議員

「われわれを愚弄（ぐろう）していると思う」。

ことし1月末、福島県いわき市の議員が声を荒らげました。



この日、政府と、全国の地方議員との話し合いが行われました。

この場で、復興庁は、新年度予算案に盛り込まれた被災者支援法の事業を示した資料を配布。

そこには、おおまかな内容しか書かれてなく、出席した議員たちは、「支援法ができて、どんな事業にいくら予算をかけたのか全く分からない」と詰めより、資料の再提出を求めたのです。

地方議員たちは、今月下旬に、改めて要望をまとめて、国と交渉することにしています。

自主避難した人たちへの施策が少ないことについて、復興庁は、「全体のバランスを考えて各省庁で積み上げた結果であり、今後、さまざまな声をうかがいながら次の予算にどう反映させるか検討したい」と話しています。

## 自主避難者支えるNPOを

増子理香さんが代表を務める「つながろう！放射能から避難したママネット」。

約90人の母親が参加し、これまで毎月1回程度、悩みを話し合ったりしてきました。

### 知られざる死の記録～仮埋葬

3月6日（木）

### 被災地の企業復興は「投資」で

3月5日（水）



NPO設立へ向けた会合

近く、支援者も加えて、新たにNPOを立ち上げる計画です。

増子さんは、「残された夫が病気になって、母親が福島に帰らざるをえなくなった、避難行動への考え方の違いから、離婚などで家族が分断されてしまったりと、深刻な問題が出ています。生活基盤の不安定な母親だけでなく、寄り添ってくださる方と共に法人化した組織を作ること、きちんとした事業を進めたいと思います」と話しています。

NPOの理事には、小児科医や児童施設の施設長などが加わる予定で、健康相談会や母親たちの生活支援の電話相談、それに、福島に残る父親をサポートする事業などを進める計画です。

### 支援団体「国への働きかけ強める」

被災者支援法を巡っては、避難した人たちを支援しようと、さまざまな市民団体が集まって去年8月、組織を立ち上げて全国的な署名運動などを続けています。



被災者と支援者による集会

運動の中心団体の1つ、NGO「FoE Japan」の満田夏花理事は、被災者支援法について、「画期的な法律だが、強制力や内容を実施させる詰めがない理念法だったことで、棚上げ、塩漬け、形骸化ということになってしまった」と指摘しています。

原発事故を巡っては、賠償や住宅、健康診断の問題など、被災者を取り巻く状況がより複雑化、深刻化していると言い、「来月にはチェルノブイリで被災した子どもを支援する団体のリーダーを招くなど、住宅問題や子どもへのケアの在り方など、海外の事例も見ながら国にきめ細かい施策を求めていきたい」と話しています。

▶ 震災特設サイト トップへ